

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,847,155,370	35,387,493,644	459,661,726
有形固定資産	27,024,149,485	27,039,618,698	△ 15,469,213
土地	7,341,641,416	7,341,641,416	0
建物	15,346,892,248	15,880,692,831	△ 533,800,583
構築物	1,233,511,346	1,266,050,216	△ 32,538,870
教育研究用機器備品	1,913,347,852	1,355,612,841	557,735,011
管理用機器備品	37,174,695	30,424,175	6,750,520
図書	1,150,986,140	1,163,253,703	△ 12,267,563
車両	595,788	595,788	0
建設仮勘定	0	1,347,728	△ 1,347,728
特定資産	8,814,938,287	8,339,616,228	475,322,059
第3号基本金引当特定資産	403,977,186	403,977,186	0
退職給与引当特定資産	3,009,407,634	2,986,439,743	22,967,891
施設設備等拡充引当特定資産	5,338,012,421	4,885,947,725	452,064,696
厚生施設取得引当特定資産	63,541,046	63,251,574	289,472
その他の固定資産	8,067,598	8,258,718	△ 191,120
借地権	7,727,597	7,727,597	0
施設利用権	0	191,120	△ 191,120
保証金	40,000	40,000	0
会員権	300,001	300,001	0
流動資産	13,497,897,618	14,843,956,651	△ 1,346,059,033
現金預金	13,117,090,824	14,457,297,666	△ 1,340,206,842
未収入金	308,730,175	269,596,302	39,133,873
貯蔵品	1,572,456	4,310,127	△ 2,737,671
立替金	0	50,306,675	△ 50,306,675
前払金	70,504,163	62,445,881	8,058,282
資産の部合計	49,345,052,988	50,231,450,295	△ 886,397,307

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,913,363,465	7,207,316,255	△ 293,952,790
長期借入金	3,894,200,000	4,210,840,000	△ 316,640,000
長期未払金	4,400,000	6,867,040	△ 2,467,040
退職給与引当金	3,014,763,465	2,986,609,215	28,154,250
預り保証金	0	3,000,000	△ 3,000,000
流動負債	2,597,094,637	4,682,119,012	△ 2,085,024,375
短期借入金	316,640,000	316,860,000	△ 220,000
未払金	944,650,125	2,841,530,343	△ 1,896,880,218
前受金	1,090,921,902	1,104,448,597	△ 13,526,695
預り金	244,882,610	361,040,072	△ 116,157,462
修学旅行預り金	0	58,240,000	△ 58,240,000
負債の部合計	9,510,458,102	11,889,435,267	△ 2,378,977,165
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,211,187,737	41,982,423,118	1,228,764,619
第1号基本金	42,219,210,551	40,990,445,932	1,228,764,619
第3号基本金	403,977,186	403,977,186	0
第4号基本金	588,000,000	588,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,376,592,851	△ 3,640,408,090	263,815,239
翌年度繰越収支差額	△ 3,376,592,851	△ 3,640,408,090	263,815,239
純資産の部合計	39,834,594,886	38,342,015,028	1,492,579,858
負債及び純資産の部合計	49,345,052,988	50,231,450,295	△ 886,397,307

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… (1) 法人事務局・大学の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,034,848,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

期末要支給額	3,034,848,000 円
掛金・交付金調整額(減算)	208,639,881 円
差引退職給与引当金残高	<u>2,826,208,119 円</u>

… (2) 高等学校の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額404,907,950円から大阪府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した100%を計上している。

期末要支給額	404,907,950 円
交付金調整額	241,412,604 円
差引退職給与引当金残高	<u>163,495,346 円</u>

… (3) 役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額 25,060,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当がない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 20,740,568,769円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	6,870,571,375円
建物	14,417,847,079円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,313,412,720円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に該当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,146,085,528	1,301,461,049	155,375,521
(うち満期保有目的の債券)	(773,000,000)	(814,056,000)	(41,056,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,675,818,666	4,508,881,354	△ 166,937,312
(うち満期保有目的の債券)	(1,710,000,000)	(1,645,659,810)	(△ 64,340,190)
合 計	5,821,904,194	5,810,342,403	△ 11,561,791
(うち満期保有目的の債券)	(2,483,000,000)	(2,459,715,810)	(△ 23,284,190)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,821,904,194		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,483,000,000	2,459,715,810	△ 23,284,190
株式	85,700,000	188,000,000	102,300,000
投資信託	1,053,235,540	986,527,154	△ 66,708,386
貸付信託	—	—	—
その他	2,199,968,654	2,176,099,439	△ 23,869,215
合計	5,821,904,194	5,810,342,403	△ 11,561,791
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,821,904,194		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本 金又 は出 資金	事業内容 又は職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
理事	大石 利光	—	—	—	—	—	借入金の 連帯保証	連帯保証	—	借入金	433,270,000

(注) 借入金は、学校法人大阪電気通信大学が日本私立学校振興・共済事業団から借入れたものである。